平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6706　URL　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　秀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長　(氏名) 笠井　克昭　TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,072	8.8	861	56.9	1,027	43.7	571	―
24年3月期第3四半期	23,954	△28.3	549	△78.3	714	△73.8	△531	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　565百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△910百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	8.68	―
24年3月期第3四半期	△7.92	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	59,437	37,528	62.5
24年3月期	57,658	37,315	64.0

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　37,139百万円　24年3月期　36,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	20.7	2,200	61.2	2,400	54.8	1,300	△30.5	19.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	70,424,226 株	24年3月期	70,424,226 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,608,190 株	24年3月期	4,587,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	65,830,525 株	24年3月期3Q	67,044,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による景気の下支えが続く中、政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安・株高の動きも見られ始めているものの、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化に伴う海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっていることから、日本経済の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充や新周波数割当に伴うプラチナバンド関連等のアンテナ需要が発生しておりますが、新規の基地局建設が減少していることから、鉄塔・工事関連需要については低水準での推移となっております。一方、放送関連分野では前期に引き続きマルチメディア放送の基地局需要が堅調に推移しております。また、固定無線関連分野における消防救急無線や防災無線需要の他、太陽光発電設備の建設に関する受注獲得にも取り組んでおります。高周波応用機器業界におきましては、北米やアジア新興国等の海外需要を中心に自動車関連業界の生産が堅調に推移しております。また、設備投資需要に関しましても回復傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第３四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比26.3%増の343億２百万円となり、売上高につきましては、前年同期比8.8%増の260億７千２百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比56.9%増の８億６千１百万円、経常利益は前年同期比43.7%増の10億２千７百万円となり、四半期純利益につきましては５億７千１百万円（前第３四半期連結累計期間は５億３千１百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資がLTEへとシフトしております。このためLTE工事の獲得に注力しておりますが、基地局のLTE化投資は既存基地局を中心に行われていることから、新設基地局数が少なく鉄塔・工事関連の需要が低水準で推移しております。一方、アンテナを中心とした製品の納品については、LTEで使用される周波数帯の拡充に伴う需要やプラチナバンド関連の需要が発生しております。このため、前年同期に比べ製品売上は回復しております。また、MCA無線の周波数移行による製品・工事需要が動き始めております。放送関連分野においては、携帯端末向けマルチメディア放送のエリア拡大に伴って基地局需要が堅調に推移しております。また、地上波テレビ放送のデジタル化に伴うアナログ放送設備の撤去工事の需要も発生しております。固定無線関連分野においては、平成28年５月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関して、来期から本格化する需要の獲得に向けて積極的な提案を行っております。また、各自治体において防災体制強化の動きがみられることから、これに伴う防災無線需要の取り込みも図っております。その他には、７月から電力の固定価格買取制度が開始されたことに伴い、ラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設に関する提案を積極的に行っており、一部案件においては既に着工しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では企画・提案型営業への転換を図り、受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。その結果、受注高は、前年同期比30.2%増の269億８千５百万円となりました。売上高については、前年同期比9.0%増の196億９千１百万円となりました。

②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化に伴う生産への影響がみられたものの、北米やアジア新興国等の海外需要が牽引役となり、概ね堅調に推移しております。また、設備投資需要につきましても、自動車関連メーカーが増産に転じていることから回復傾向にあります。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資需要の増加を背景に堅調な推移となりました。なお、2012年10月には中国において子会社を設立し、現地におけるメンテナンス業務等の充実を図っております。また、熱処理受託加工についても順調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、海外展開の推進による販売拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比13.9%増の73億１千７百万円、売上高は前年同期比8.4%増の63億７千８百万円となりました。

(２)連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億７千８百万円増加し594億３千７百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億４千１百万円増加し449億７百万円となりました。その主な要因は、当第３四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べて少ないこと等により受取手形を含む売掛債権が20億６千６百万円減少しましたが、売掛債権の回収が進んだこと等により現金及び預金が８億５千７百万円、また工事の完成引渡し及び製品の納品が第４四半期以降となるたな卸資産が23億６千４百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ４億３千７百万円増加し145億２千９百万円となりました。その主な要因は、その他投資等が４億６千４百万円増加したこと等が挙げられます。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ９億８千５百万円増加し109億７千２百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付に伴い未払法人税等が３億８千２百万円減少しましたが、工事の完成引渡し及び製品の納品が第４四半期以降となるたな卸資産にかかる仕入が増え、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ６億５百万円増加したこと、また短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が６億８千１百万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ５億８千万円増加し109億３千６百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が６億１百万円増加したこと等が挙げられます。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ２億１千２百万円増加し375億２千８百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により３億２千９百万円減少したものの、四半期純利益が５億７千１百万円計上されたこと等が挙げられます。

(３)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、復興需要による国内景気の下支えに加え、円高修正の動きもみられるものの、一方で、欧州債務問題や新興国経済の減速リスクも依然として残っていることから、景気の動向は未だ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境も価格競争の激化等により、厳しい状況が想定されております。連結の業績予想につきましては、現時点においては平成24年５月14日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,147	25,004
受取手形・完成工事未収入金等	14,955	12,888
未成工事支出金	447	1,558
その他のたな卸資産	3,233	4,487
繰延税金資産	474	362
その他	314	613
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	43,566	44,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,702	9,720
機械装置及び運搬具	7,047	7,060
土地	2,146	2,146
リース資産	178	201
建設仮勘定	39	100
その他	4,606	4,726
減価償却累計額	△18,007	△18,384
有形固定資産合計	5,712	5,571
無形固定資産	309	270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,168	4,145
長期貸付金	36	34
繰延税金資産	2,594	2,764
その他	1,421	1,886
貸倒引当金	△151	△141
投資その他の資産合計	8,070	8,688
固定資産合計	14,092	14,529
資産合計	57,658	59,437

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,048	7,654
短期借入金	268	1,080
1年内返済予定の長期借入金	130	―
リース債務	36	37
未払法人税等	705	323
未成工事受入金	24	143
完成工事補償引当金	60	65
製品保証引当金	74	64
賞与引当金	472	295
役員賞与引当金	40	―
工事損失引当金	6	12
その他	1,118	1,293
流動負債合計	9,986	10,972
固定負債		
長期借入金	―	100
リース債務	55	54
退職給付引当金	9,206	9,807
役員退職慰労引当金	718	784
資産除去債務	49	49
その他	326	140
固定負債合計	10,356	10,936
負債合計	20,342	21,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	20,312	20,554
自己株式	△1,738	△1,745
株主資本合計	37,037	37,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△51
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	△103	△95
その他の包括利益累計額合計	△118	△132
少数株主持分	397	388
純資産合計	37,315	37,528
負債純資産合計	57,658	59,437

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高		
完成工事高	10,215	10,273
製品売上高	13,736	15,797
その他の事業売上高	2	2
売上高合計	23,954	26,072
売上原価		
完成工事原価	8,553	8,675
製品売上原価	11,389	12,891
その他の事業売上原価	0	0
売上原価合計	19,943	21,567
売上総利益		
完成工事総利益	1,661	1,597
製品売上総利益	2,347	2,905
その他の事業総利益	2	2
売上総利益合計	4,010	4,505
販売費及び一般管理費	3,461	3,643
営業利益	549	861
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	96	91
その他	145	129
営業外収益合計	253	231
営業外費用		
支払利息	11	13
コミットメントフィー	32	32
たな卸資産処分損	18	15
その他	26	4
営業外費用合計	87	65
経常利益	714	1,027
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	－	1
その他	0	－
特別利益合計	8	1

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	29	―
特別退職金	47	―
その他	6	0
特別損失合計	90	2
税金等調整前四半期純利益	632	1,025
法人税、住民税及び事業税	227	502
法人税等還付税額	△117	―
法人税等調整額	1,018	△47
法人税等合計	1,127	455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△495	570
少数株主利益又は少数株主損失（△）	36	△1
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△531	571

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△495	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△33
繰延ヘッジ損益	△0	11
為替換算調整勘定	△74	17
その他の包括利益合計	△415	△4
四半期包括利益	△910	565
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△908	558
少数株主に係る四半期包括利益	△2	7

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,069	5,882	23,951	2	23,954	―	23,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	―	3	346	350	△350	―
計	18,072	5,882	23,955	349	24,304	△350	23,954
セグメント利益	1,183	781	1,965	231	2,196	△1,647	549

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,647百万円には、セグメント間取引消去△229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,691	6,378	26,070	2	26,072	―	26,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	―	14	341	355	△355	―
計	19,705	6,378	26,084	344	26,428	△355	26,072
セグメント利益	1,373	902	2,276	241	2,517	△1,655	861

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,655百万円には、セグメント間取引消去△241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

(１)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	10,255	25.5
高周波関連事業	6,707	12.9
合計	16,963	20.2

(注) １　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第３四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	26,985	30.2	15,194	49.5
高周波関連事業	7,317	13.9	3,803	33.8
合計	34,302	26.3	18,998	46.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第３四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	10,273	0.6
設備・機材売上	9,418	19.9
電気通信関連事業小計	19,691	9.0
高周波関連事業	6,378	8.4
報告セグメント計	26,070	8.8
その他	2	△0.6
合計	26,072	8.8

(注) １　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。